



あべこういち 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

この街が好きだから

大切にしたいあなたの声

前年度
決算

65億円黒字確保の見込み



千葉市稲毛区選出の阿部紘一(あべこういち)県議は、議長経験を生かしながら、県民が主役の県政実現を目指し、自民党内で主導的な役割を果たしています。阿部県議は、「医療、福祉、子育て支援」という県民の命と健康、そして子育てという3つの重点施策にしっかりと取り組み、成果を挙げています。また、6月議会では、県民の安全・安心につながる防災対策など多くの議論が展開されました。阿部県議は、開かれた県議会を目指して、年4回開催される議会ごとに速やかに「県議会レポート」を発行し、県民・市民の皆様にも県政の動きを報告しています。今回も県政の主要課題について、主な質疑の模様をお知らせします。

29年度決算見込み

自民党代表 平成29年度の一般会計の決算見込みはどうか。

高橋副知事 29年度の年間収支は、2月補正予算段階で収支均衡する見込みと

今年度の財政運営

自民党代表 平成30年度の財政運営について、どのように考えているのか。

森田知事 平成30年度当初予算では、過去最大の県税収入を見込む一方で、義務的経費の増加に加え、少子高齢化など喫緊の課題にも対応する必要があったことから、財政調整基金を209億円活用した上で、収支均衡を図ったところです。

子ども・子育て支援

自民党代表 千葉県子ども・子育て支援事業支援計画の中間見直しの主な内容はどのようなものか。

32年度に待機児童解消へ

保育士の確保と定着を

自民党代表 県内の待機児童の状況と、待機児童解消に向けた今後の取り組みはどうか。

森田知事 県内の待機児童の状況は、平成30年4月1日現在、約1400人で、前年同月に比べ300人以上減少しています。今後の取り組みとしては、千葉県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、賃貸物件を活用した保育所の開設等に対する新たな助成制度などにより、保育士の給与改善や基準を上回る配置に対し助成を行うなどにより、保育士の確保・定着を図ってまいります。

県としては、保育の実施主体である市町村と連携して、こうした取り組みを推進することにより、平成32年度までの待機児童解消を目指し、保育の受け皿整備

を見込み、必要となる保育所等の整備計画数と保育士数を改定したところです。その結果、平成32年4月の目標値として、保育所等の利用定員については、平成29年に比べ、約2万4百人増の12万8736人、保育士数については、約4万5百人増の2万5824人と定め、待機児童の解消に取り組むこととしました。

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見をお聞かせください

あべこういち 県議事務所

〒263-0043 TEL.043-287-8595
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401 FAX.043-285-2192

阿部 紘一 / 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

市民目線で安全・安心施策を要望



安全・安心施策で森田知事へ要望する阿部県議

「じぶん防災」を新設

自民党代表 防災対策に
ついては、自助・共助の取組みを促進するため、県はどのような対策を講じているのか。

高橋副知事 県では、本年4月に「防災ポータルサイト」をリニューアルし、自助に役立つ情報を容易に入手できるように、スマートフォン表示に対応するとともに、県民一人ひとりが自ら行動できるように、学びのコンテンツ「じぶん防災」を新たに設けたところです。

また、岩手県での河川氾

市町村消防の広域化
自民党代表 市町村の消防広域化に関する基本指針の改正に伴い、県では今後どのように対応するのか。
高橋副知事 本年4月に改正された国の消防広域化に関する基本指針では、広域化推進期限を平成36年4月まで6年間延長し、県の消防広域化推進計画を見

東京五輪の開催効果

自民党代表 東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる千葉県として、大会の開催を本県の発展にどう結び付けていくのか。

森田知事 県内で8競技が開催され、世界の注目が集まる中、成田空港や広域道路網の拡充といった本県ならではの強みを最大限に生かしながら、オール千葉で英知を結集し、大会の開催効果を県内全域の活性化につなげていくことが大切です。

今年度の取り組み

自民党代表 大会の開催に向けて、今年度はどのような点に力を入れて取り組んでいくのか。

森田知事 今年度は、競技会場にふさわしい環境整備を着実に進めると同時に、開催機運の醸成を加速化し

ていかなければならないと考えています。
具体的には、幕張メッセについては、受変電設備の更新や中央エントランスの改修を進め、釣ヶ崎海岸については、自然公園施設の整備に着手するなど、大会の開催に万全を期してまいります。また、成田空港や会場周

辺の駅で案内を行う都市ボランティアの募集や開催2年前イベントの実施、聖火リレーのルートの検討のほか、引き続き「おもてなし」の向上に向けた取り組みを進め、より多くの県民がそれぞれの立場で積極的に参加できるように、取り組んでまいります。

検挙件数は112件で、昨年同時期に比べ32件の増加、検挙人員は73人で、昨年同時期に比べ5人の増加となっています。

自民党代表 電話de詐欺の対策は、どのように取り組んでいるのか。

教科書採択の説明
自民党代表 県立中学校の教科書採択について、県教育委員会は、県民に対し採択した理由や経緯を示すなど、しっかりと説明責任を果たすべきと考えがどうか。

澤川教育長 教科書採択については、外部からの働きかけに左右されることなく、静かな環境を確保し、採択権者の判断と責任において、公正かつ適正に行われることが求められています。一方、教科書は授業や家庭学習において重要な役割を果たす主たる教材であり、県教育委員会としては、採択結果やその理由について、しっかりと説明責任を果たすことが重要だと認識しています。

これらを踏まえ、4月18日の県教育委員会会議において、県立中学校教科書採

択に関する会議の進め方について、採択前は非公開とし、採択終了後速やかに関係資料を公開する旨を決定するとともに、教科書を採択する際の教育委員会会議の公開・非公開について、引き続き検討することとしました。

電話de詐欺の被害対策

自民党代表 平成30年における電話de詐欺の認知件数及び検挙状況はどうか。

警察本部長 本年5月末現在の電話de詐欺の認知件数は、過去最悪だった昨年同時期と同じ534件であり、非常に厳しい状況にあると認識しています。

また、被害総額は約10億600万円であり、昨年同時期と比べ、約1800万円減少しています。一方、

自助・共助で防災対策を！

自助・共助の促進に向けた取り組みを進め、地域防災力の向上を図ってまいります。

今後とも、防災情報発信の充実や、さまざまな実効性ある訓練を通じた住民相互の連携の充実・強化など、自助・共助の促進に向けた取り組みを進め、地域防災力の向上を図ってまいります。

自助・共助の促進に向けた取り組みを進め、地域防災力の向上を図ってまいります。